

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 7日

上 場 会 社 名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(U R L <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代 表 者 取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 取締役 広報担当 兼田 紘信 TEL (06) 6203 - 1407

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	81,337	2.0	6,102	24.4	6,564	27.9
13年 9月中間期	79,716	5.0	8,071	19.7	9,106	18.3
14年 3月期	164,117		17,181		17,910	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	3,298	17.7	19	66	18	80
13年 9月中間期	4,007	10.8	23	83	22	65
14年 3月期	9,595		57	06	54	18

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 167,784,065 株 13年 9月中間期 168,181,260 株 14年 3月期 168,172,287 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	183,418	114,793	62.6	693 33
13年 9月中間期	179,129	111,680	62.3	664 05
14年 3月期	186,834	115,985	62.1	689 79

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 165,568,924 株 13年 9月中間期 168,182,388 株 14年 3月期 168,147,209 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	7,567	4,711	4,213	22,574
13年 9月中間期	5,038	1,802	6,704	21,544
14年 3月期	7,372	1,107	7,344	23,933

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	173,000	15,100	8,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、主たる事業は医薬品の製造販売であります。なお、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品などの製造販売も行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(1) 医薬品事業

当社が医療用、一般用医薬品の製造、仕入と医療用医薬品の販売を行っております。

連結子会社マルピー薬品株式会社は一般用医薬品の販売を担当しております。

海外では、台湾において非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が現地委託製造による医薬品（医療用及び一般用）及び当社より輸入した医薬品（医療用）の販売を担当しております。

また、米国において非連結子会社ダイニッポンファーマシューティカルU.S.A.コーポレーションが当社製品の米国における開発業務を営んでおります。

(2) 動物関連事業

動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を営んでおります。

(3) その他の事業

食品添加物、工業薬品については当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。

五協産業株式会社は工業薬品、食品添加物、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社に供給しております。

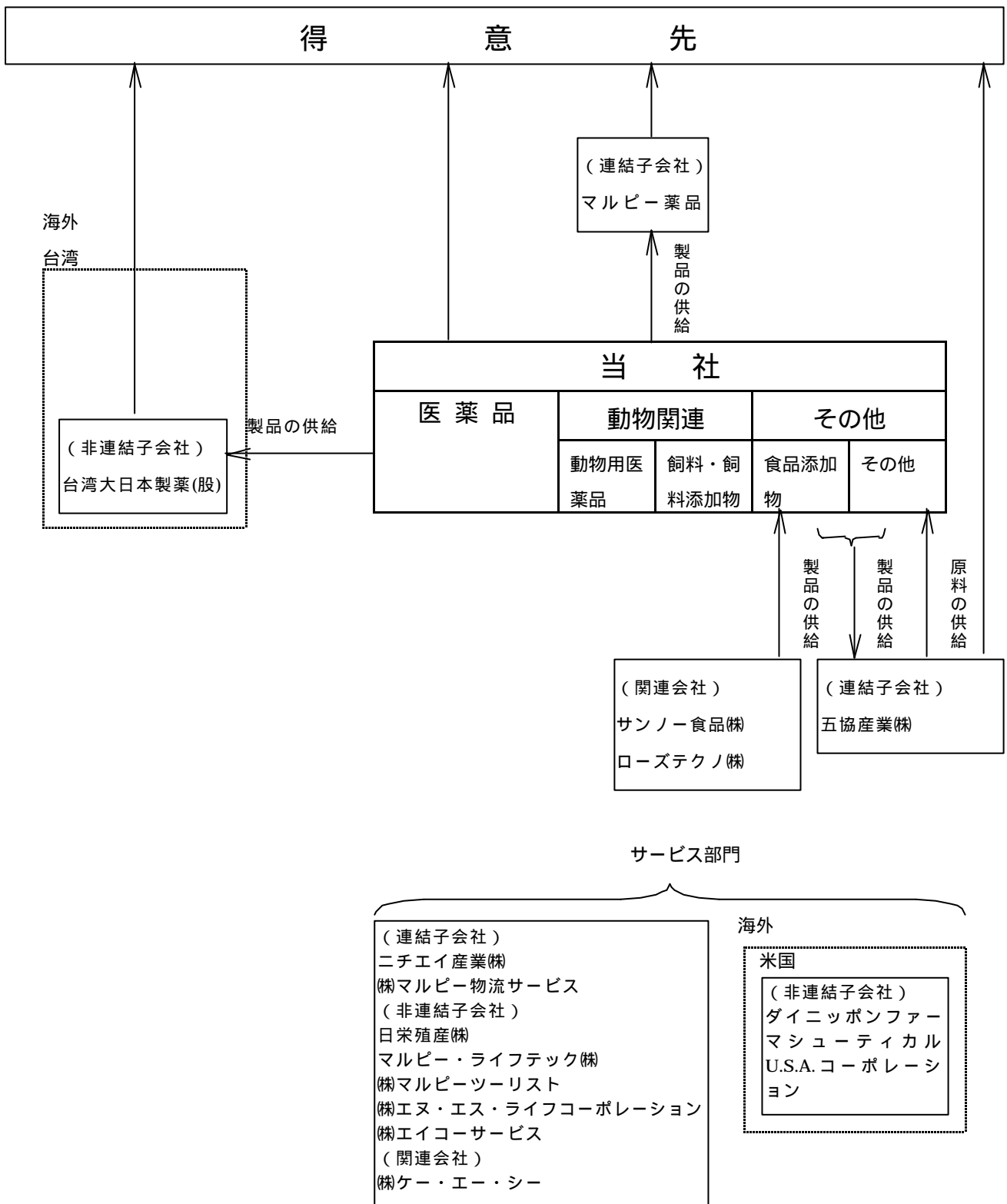
関連会社サンノー食品株式会社及びローズテクノ株式会社は食品添加物を製造し、当社へ供給しております。

上記のほか、連結子会社ニチエイ産業株式会社が自動車リース、駐車場管理などの事業、連結子会社株式会社マルピー物流サービスが倉庫管理の事業、非連結子会社日栄殖産株式会社が損害保険代理業、非連結子会社株式会社マルピーツーリストが旅行業、非連結子会社株式会社エイコーサービスがビル総合管理を行っております。

また、関連会社株式会社ケー・エー・シーが実験動物飼育管理を行っております。

上記「医薬品」、「動物関連」、「その他」の区分は事業の種類別セグメント情報での事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

(連結子会社)

五協産業株式会社	食品添加物、化学製品、工業薬品等の仕入、販売
マルピー薬品株式会社	一般用医薬品、衛生用品等の販売
ニチエイ産業株式会社	自動車、事務機器等のリース、駐車場管理
株式会社マルピー物流サービス	倉庫管理

(非連結子会社)

台湾大日本製薬股份有限公司	医薬品の販売
台日薬品股份有限公司	
日栄殖産株式会社	損害保険代理
マルピー・ライフテック株式会社	動物の臨床病理検査
ダイニッポンファーマシューティカル	
U.S.A.コーポレーション	米国における当社製品の開発
株式会社マルピーツーリスト	旅行業
株式会社エイコーサービス	ビル総合管理
株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーション	医薬品等の販売

(関連会社)

サンノー食品株式会社	食品添加物の製造
ローズテクノ株式会社	”
株式会社ケー・エー・シー	実験動物飼育管理

(注) 1. 台日薬品股份有限公司は清算手続中であります。

2. 株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーションはニチエイ産業株式会社の子会社であります。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社及び当社グループは、刻々と変化する経営環境に適応しながらさらなる変革と成長を成し遂げるべく、企業革新ビジョン「P-UP21」を平成9年に制定いたしました。「顧客の満足」「社員の成長」「社会の信頼」を経営の基本に据え、人と動物の健康に関わる領域において積極的に事業展開を図ることで、常に新たな価値を創造し広く社会に貢献する企業であることを目指しております。

2．中長期的な経営戦略と対処すべき課題

企業革新ビジョンの達成に向けた実行計画として、平成13年度を最終年度とする「第1期中期経営計画」を合わせて策定し、「経営基盤の再構築」に取り組んでまいりました。この間、中核事業である医療用医薬品事業へ経営資源を集中的に投入するとともに、ローコスト・オペレーションの実現を目指した「プロジェクトCR30」を推進することで、最大の課題である収益構造の改革を着実に実行してまいりました。

さらに、平成14年4月より、第2段階の5カ年計画として新たに「第2期中期経営計画」がスタートしております。今後もますます厳しさを増す企業間競争に打ち勝つべく、「質的経営の実現 - 存続に向けた革新への挑戦 - 」を基本方針として、新たな経営革新に向け積極果敢に挑戦してまいります。

今後も、研究、開発及び営業の各機能間の連携をより緊密に保ちながら、製品個々のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進し、国内医薬品事業の収益性をより一層拡大させるとともに、当社より海外企業に導出している製品のグローバルな開発を促進し、海外事業基盤を早急に整備、確立してまいります。医薬品以外の各関連事業においても、確固たる事業収益基盤を構築し、自立した事業体として存続することを目指してまいります。

また、より少ない人とコストで最適な成果を生み出すべく、全社を挙げてさらなるローコスト・オペレーションに挑戦するとともに、事業や機能のあらゆる側面から積極的なアライアンスを推進していくことで経営効率の飛躍的な向上を実現していきたいと考えております。

3．目標とする経営指標

「第2期中期経営計画」の最終年度となる平成18年度には、「質的経営の実現」を果たすべく、以下の経営指標についてそれぞれ目標値を設定しております。

売上高営業利益率	17%
株主資本当期純利益率（ROE）	10%
1株当たり当期純利益（EPS）	96円

4．コーポレート・ガバナンスの充実に係る施策

当社においては、既に平成11年6月より「執行役員制度」を導入しており、取締役会をはじめとする経営システムの改革を進めることで、権限の委譲と業務執行責任の明確化を図りながらスピードある経営の実現に取り組んでまいりました。

さらに今後も、商法改正の動向を見据えながら、取締役、監査役及び執行役員の使命と役割を適宜見直すとともに、経営執行の公正性と透明性を確保できる仕組みを積極的に導入することで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に目指していく所存であります。

5．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけ、安定的な配当を行うことを基本としておりますが、今後とも事業の成長に向けて財務体質の強化を図りながら業績に裏付けされた成果の配分を行うべく鋭意努力してまいります。

6．投資単位引き下げに関する考え方及び方針

株式市場に個人投資家の参入を促し、株式の流動性を高めるためには、投資単位の引き下げが有効な施策であり、当社にとっても重要な課題であると認識しております。今後の業績や財政状況、また市場での個人株主の動向、さらには投資単位引き下げに関わる費用及び効果などを総合的に勘案しながら、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、世界同時株安や不良債権問題にかかる金融システム不安、デフレ不況が長期化し企業倒産や高水準の失業率が続き、景気は底這いの状態で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療保険制度の改革の一環として、本年4月に薬価基準の改定、さらに、健康保険法の改定が行われるなど、薬剤費を始めとする医療費抑制策の色彩が極めて強くなりました。また、市場が低迷するなかで、外資系企業の国内での営業攻勢も加速され、ますます厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは本年度を起点とする第2期中期経営計画を策定し、「質的経営の実現 - 存続に向けた革新への挑戦 -」を基本方針として、研究、開発及び営業の各部門が積極的、効率的に連携し、製品のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進しております。その結果、売上高は813億3千7百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は、より少ない人とコストで最適な成果を追求し、生産性の飛躍的向上の実現を目指しましたが、薬価基準の改定、新発売品目にかかる初期販促費用の投入、研究開発費の増加により、61億2百万円（前年同期比24.4%減）となりました。経常利益は、工業所有権収入等の営業外収益が前年同期に比べ減少し、65億6千4百万円（前年同期比27.9%減）となりました。株安の影響による投資有価証券の評価損及び特別退職金を計上しましたが、前年同期に比べ特別損失は減少し、中間純利益は32億9千8百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、消化管運動促進剤「ガスモチン」、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、末梢循環改善剤「プロレナール」、経口血糖降下剤「グリミクロン」、抗てんかん剤「エクセグラン」、マクロライド系抗生物質製剤「クラリシッド」及び経腸栄養剤「エンシュア・リキッド」並びに当期において新発売いたしました広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、H.ピロリ菌感染体内診断薬「ピロニック」及び吸入ステロイド喘息治療薬「キューバル」を中心に販売に努力いたしました。その結果、売上高は571億8千1百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、初期販促費用の投入により、営業利益は63億8千5百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

動物関連事業では、犬系状虫症予防剤「カルドメック」、抗菌性化学療法剤「ビクタス」等の動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売に注力いたしました結果、売上高は125億5百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は4億7千4百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

なお、本年8月に、11月1日より田辺製薬株式会社の動物薬事業を譲り受けることに合意いたしました。

その他の事業では、天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジポール」等の食品添加物、工業薬品並びに研究検査用資材等の販売に努めましたが、市況が低迷し、売上高は116億4千9百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は7億2千4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

研究開発の状況につきましては、主力の医療用医薬品事業において、感染症疾患、血管系疾患、精神神経系疾患及び免疫炎症性疾患の4領域を重点探索領域としてとらえ、独創的で新しい価値をもつ医薬品の研究開発に取り組んでおります。躁病ほかの適応症を追加申請中でありました抗てんかん剤「バレ

リン」は本年9月に承認されました。現在、製造承認申請中のものとしては癌疼痛治療剤「オプソ内服液」があり、新投与経路追加の申請準備中のものとして2品目あります。また、糖尿病治療剤A J - 9 6 7 7、糖尿病合併症治療剤A S - 3 2 0 1、痴呆治療剤A C - 3 9 3 3などが国内外で臨床試験段階にあります。抗てんかん剤「エクセグラン」のパーキンソン病に対する適応症追加試験も本年1月から開始しました。一方、レコルダッチ社（イタリア）が開発したカルシウム拮抗剤「ザニジップ」について本年5月に同社とライセンス契約を締結し、日本において株式会社ツムラと共同開発並びに並行販売することになりました。なお、本年6月には、当社の国際戦略製品である消化管運動促進剤「ガスモチン」が、社団法人発明協会から平成14年度全国発明表彰の発明賞を受賞いたしました。

動物用医薬品では、犬用感染症治療薬「ビクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大及びブタ呼吸器感染症治療薬「ビクタス水溶散」を申請中です。

当期の中間配当金につきましては、1株につき5円とし、支払開始日を12月6日とさせていただきます。

なお、第182期定時株主総会で承認をいただきました自己株式取得については9月に250万株を28億4千7百万円で取得いたしております。

（2）通期の見通し

下半期についても、消化管運動促進剤「ガスモチン」及び末梢循環改善剤「プロレナール」を始めとする利益貢献度の高い主力製品においてさらなる伸長を図るとともに、上半期に発売した広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、吸入ステロイド喘息治療薬「キューバル」、H・ピロリ菌感染体内診断薬「ピロニック」の3製品を育成することに注力することで、引き続き売上の拡大を図る所存であります。

一方で、期初に実施された薬価基準の改定に伴う粗利益の減少に加え、新製品に投入する営業諸経費や製品開発のスピードアップを実現するための研究開発投資など、将来の成長を確保するための先行投資的な支出も予定されていることから、販売費及び一般管理費は前年度を上回る水準となり、年間の経常利益並びに当期純利益については誠に残念ながら前年実績より減益になるものと見込まれます。

このような状況より、通期の業績及び経営指標につきましては、以下の通り予想しております。

売上高	1,730億円（前期比 5.4%増）
営業利益	148億円（前期比13.9%減）
経常利益	151億円（前期比15.7%減）
当期純利益	87億円（前期比 9.3%減）
売上高営業利益率	8.6%
株主資本当期純利益率（ROE）	7.4%
1株当たり当期純利益（EPS）	52.33円

2. 財政状態

（1）当中間期の概況

<資産、負債及び資本の状況>

資産は、前期末に比べ、固定資産が43億4千8百万円増加しましたものの、流動資産が77億6千4百万円減少しましたため、34億1千6百万円（1.8%）減少し、1,834億1千8百万円となりました。流動資産の減少の主なもの現金及び預金の43億8千8百万円並びに受取手形及び売掛金

の60億2千8百万円であります。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、22億4千3百万円(3.2%)減少し、680億2千4百万円となりました。

資本は、利益剰余金が22億9千5百万円増加しましたが、自己株式の買付けをしましたこと及びその他有価証券評価差額金が減少しましたことにより、11億9千2百万円(1.0%)減少し、1,147億9千3百万円となりました。なお、株主資本比率は62.6%で0.5ポイント増加いたしました。

< キャッシュ・フローの状況 >

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ25億2千8百万円(50.2%)増加し75億6千7百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益が減少しましたが、売上債権の回収が増加し、仕入債務及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ正味支出額が29億9百万円(161.4%)増加し、47億1千1百万円となりました。その主な要因は、有価証券の売却による収入が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出額及び導入製品の並行販売の実施権にかかる対価等の支払いが増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ正味支出額が24億9千万円(37.1%)減少し、42億1千3百万円となりました。その主な要因は、自己株式の買付け等による減少がありましたが、前年同期には第2回無担保転換社債の償還が行われたことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ13億5千8百万円(5.7%)減少し、225億7千4百万円となりました。

(2) 通期の見通し

平成15年3月期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況は、不確定な要素が多いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与えると予想される事象について以下に概略見通しを記載しております。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益は前期に比べて減少し、減価償却費は前期より増加するものと予想されます。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

設備投資額は、生産拠点の統合に伴う設備の増強などを予定しており、前期より増加するものと予想されます。また、設備投資以外では重要な資産の購入または処分は予定しておりません。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

新たな借入など特別の資金調達は予定しておりません。

中間連結貸借対照表

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成14年 9月30日)		前 中 間 期 末 (平成13年 9月30日)		前 期 末 (平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	(183,418)	100.0	(179,129)	100.0	(186,834)	100.0
流 動 資 産	111,482	60.8	113,571	63.4	119,247	63.8
現金及び預金	19,582		16,068		23,971	
受取手形及び売掛金	58,737		59,893		64,766	
有 価 証 券	4,210		11,230		2,648	
た な 卸 資 産	23,520		21,778		22,770	
繰 延 税 金 資 産	2,653		2,158		2,497	
そ の 他	2,861		2,545		2,697	
貸 倒 引 当 金	84		103		104	
固 定 資 産	71,935	39.2	65,558	36.6	67,586	36.2
有 形 固 定 資 産	35,225	19.2	31,802	17.8	33,637	18.0
建 物 及 び 構 築 物	17,833		17,524		17,381	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,947		5,678		5,170	
土 地	5,174		5,205		5,205	
建 設 仮 勘 定	3,189		1,601		4,141	
そ の 他	2,080		1,793		1,738	
無 形 固 定 資 産	1,336	0.7	1,327	0.7	1,458	0.8
投 資 其 他 の 資 産	35,373	19.3	32,427	18.1	32,491	17.4
投 資 有 価 証 券	24,707		25,839		25,398	
繰 延 税 金 資 産	3,320		1,926		2,057	
そ の 他	7,632		5,785		5,324	
貸 倒 引 当 金	288		1,123		289	
資 産 合 計	183,418	100.0	179,129	100.0	186,834	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日)		前 期 末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(68,024)	37.1	(66,883)	37.4	(70,267)	37.6
流 動 負 債	57,679	31.5	45,486	25.4	49,783	26.6
支払手形及び買掛金	28,576		28,076		31,341	
1年以内に償還予定の 転換社債	11,118		-		-	
未払法人税等	3,902		3,917		4,954	
賞与引当金	4,137		4,088		4,074	
返品調整引当金	52		60		61	
売上割戻引当金	819		705		1,004	
その他	9,073		8,639		8,346	
固 定 負 債	10,345	5.6	21,397	12.0	20,484	11.0
転換社債	-		11,119		11,118	
退職給付引当金	9,843		9,832		8,878	
役員退職慰労引当金	502		445		487	
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	600	0.3	565	0.3	580	0.3
(資 本 の 部)	(114,793)	62.6	(111,680)	62.3	(115,985)	62.1
資 本 金	13,444	7.3	13,443	7.5	13,444	7.2
資 本 剰 余 金	15,860	8.6	-		-	
資 本 準 備 金	-		15,859	8.8	15,860	8.5
利 益 剰 余 金	87,062	47.5	-		-	
連 結 剰 余 金	-		79,893	44.6	84,766	45.4
その他有価証券評価差額金	1,413	0.8	2,485	1.4	1,960	1.0
自 己 株 式	2,986	1.6	1	0.0	46	0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	183,418	100.0	179,129	100.0	186,834	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	81,337	100.0	79,716	100.0	164,117	100.0
売 上 原 価	49,550	60.9	48,180	60.4	100,074	61.0
売 上 総 利 益	31,787	39.1	31,535	39.6	64,042	39.0
返品調整引当金戻入額	9	0.0	3	0.0	1	0.0
差引売上総利益	31,797	39.1	31,539	39.6	64,043	39.0
販売費及び一般管理費	25,694	31.6	23,467	29.5	46,862	28.5
営 業 利 益	6,102	7.5	8,071	10.1	17,181	10.5
営 業 外 収 益	1,433	1.8	1,944	2.4	2,572	1.5
受 取 利 息	98		158		301	
受 取 配 当 金	647		715		774	
工 業 所 有 権 収 入	380		608		619	
受 取 保 険 金	-		293		470	
そ の 他	306		168		406	
営 業 外 費 用	971	1.2	909	1.1	1,843	1.1
支 払 利 息	102		159		261	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	256		130		482	
寄 付 金	416		362		676	
固 定 資 産 除 却 損	100		160		285	
そ の 他	95		96		138	
経 常 利 益	6,564	8.1	9,106	11.4	17,910	10.9
特 別 利 益	335	0.4	126	0.2	1,978	1.2
固 定 資 産 売 却 益	335		126		126	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		1,852	
特 別 損 失	550	0.7	1,804	2.3	2,026	1.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	308		1,304		1,363	
特 別 退 職 金	242		-		169	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		500		-	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	-		-		492	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,349	7.8	7,428	9.3	17,863	10.9
法人税、住民税及び事業税	4,045	5.0	4,098	5.2	9,010	5.5
法 人 税 等 調 整 額	1,024	1.3	712	0.9	799	0.5
少 数 株 主 利 益	30	0.0	35	0.0	56	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,298	4.1	4,007	5.0	9,595	5.8

中間連結剰余金計算書

期 間 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	15,860		
資本準備金期首残高	15,860		
資本剰余金増加高	-		
資本剰余金減少高	-		
資本剰余金中間期末残高	15,860		
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	84,766		
連結剰余金期首残高	84,766		
利益剰余金増加高			
中間純利益	3,298		
利益剰余金減少高	1,003		
配当金	966		
役員賞与	36		
(うち監査役分)	(9)		
利益剰余金中間期末残高	87,062		

期 間 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高		76,641	76,641
連結剰余金期首残高		76,641	76,641
連結剰余金減少高		755	1,470
配当金		714	1,429
役員賞与		40	40
(うち監査役分)		(9)	(9)
中間(当期)純利益		4,007	9,595
連結剰余金中間期末(期末)残高		79,893	84,766

中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 間 科 目	当 中 間 期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前 中 間 期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間（当期）純利益	6,349	7,428	17,863
減価償却費	2,421	2,099	4,333
退職給付引当金の増減額	964	763	190
その他の引当金の増減額	137	239	743
受取利息及び受取配当金	746	873	1,076
支払利息	102	159	261
有価証券売却損益	-	-	39
投資有価証券評価損	308	1,304	1,363
投資有価証券売却損益	-	-	1,852
投資有価証券償還損	-	-	492
売上債権の増減額	6,028	4,325	546
たな卸資産の増減額	750	729	1,721
仕入債務の増減額	1,819	3,461	1,133
その他	700	227	437
小 計	12,020	10,549	16,651
利息及び配当金の受取額	746	882	1,092
利息の支払額	102	159	261
法人税等の支払額	5,097	6,234	10,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,567	5,038	7,372
有価証券の取得による支出	-	100	100
有価証券の売却による収入	1,437	699	3,859
有形固定資産の取得による支出	3,109	2,369	4,766
投資有価証券の取得による支出	1,352	1,244	3,027
投資有価証券の売却による収入	1,000	915	2,921
その他	2,688	298	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,711	1,802	1,107
短期借入金純増減額	300	100	20
転換社債の償還による支出	-	5,883	5,883
自己株式の増加額	2,940	-	-
配当金の支払額	966	716	1,431
少数株主への配当金の支払額	7	7	7
その他	-	1	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,213	6,704	7,344
現金及び現金同等物の増減額	1,358	3,468	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	23,933	25,013	25,013
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	22,574	21,544	23,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社
非連結子会社	8社

なお、連結子会社4社は五協産業(株)、マルピー薬品(株)、ニチエイ産業(株)及び(株)マルピー物流サービスであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	8社
持分法非適用の関連会社	3社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産		
（当社）	総平均法による原価法
（子会社）	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		
建物	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
売上割戻引当金	卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 (イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

追 加 情 報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	46,014 百万円	44,687 百万円	45,113 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
担保資産			
投資有価証券	11 百万円	13 百万円	10 百万円
担保付債務			
買掛金	93 百万円	86 百万円	76 百万円
(3) 保証債務	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
	1,797 百万円	2,032 百万円	1,926 百万円
(4) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日（期末日）満期手形が 中間期末（期末）残高に含まれております。			
	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
受取手形	-	994 百万円	838 百万円
支払手形	-	1,074 百万円	994 百万円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
貸倒引当金繰入額	-	39 百万円	31 百万円
給料	3,873 百万円	3,808 百万円	7,582 百万円
賞与引当金繰入額	2,543 百万円	2,486 百万円	2,480 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	41 百万円	42 百万円	83 百万円
研究開発費	7,455 百万円	6,390 百万円	13,124 百万円

(2) 研究開発費の総額 7,455 百万円 6,390 百万円 13,124 百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	19,582 百万円	16,068 百万円	23,971 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	19 百万円	109 百万円	49 百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資	3,010 百万円	5,585 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	22,574 百万円	21,544 百万円	23,933 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) (単位: 百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,181	12,505	11,649	81,337	-	81,337
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	920	920	(920)	-
計	57,181	12,505	12,569	82,257	(920)	81,337
営業費用	50,796	12,031	11,845	74,673	560	75,234
営業利益	6,385	474	724	7,584	(1,481)	6,102

前 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) (単位: 百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,879	11,776	12,060	79,716	-	79,716
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	922	922	(922)	-
計	55,879	11,776	12,983	80,639	(922)	79,716
営業費用	47,438	11,348	12,212	70,999	646	71,645
営業利益	8,441	428	771	9,640	(1,568)	8,071

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) (単位: 百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	115,706	24,646	23,764	164,117	-	164,117
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,806	1,806	(1,806)	-
計	115,706	24,646	25,571	165,924	(1,806)	164,117
営業費用	97,800	23,843	24,035	145,679	1,256	146,935
営業利益	17,906	802	1,535	20,244	(3,063)	17,181

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品、動物関連、その他にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分		主な製商品
医薬品		医療用医薬品、一般用医薬品、診断用薬
動物関連	動物用医薬品	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物	犬猫用特別療法食、飼料添加物
その他	食品添加物	食品添加物
	その他	工業薬品、研究検査用資材、食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、総務、財務関連費用等であります。

当 中 間 期	1,424百万円
前 中 間 期	1,510百万円
前 期	2,946百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載しておりません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載しておりません。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,794	886	907	2,244	1,247	996	1,822	846	976

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	361	388	368
1 年 超	546	608	607
合 計	907	996	976

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	208	253	494
減価償却費相当額	208	253	494

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
有形固定資産	133	71	61	139	51	87	139	65	74

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	25	27	26
1 年 超	36	60	47
合 計	61	87	74

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
受取リース料	14	13	29
減価償却費	9	11	22

有 価 証 券

1. 当 中 間 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,050	1,051	0
社 債	3,700	3,234	465
そ の 他	2,999	2,999	0
合 計	7,750	7,285	465

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	11,277	15,148	3,870
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	240	240	-
そ の 他	4,701	3,276	1,424
合 計	16,220	18,666	2,446

(注) 当中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて 308百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

公社債投資信託等	10 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	1,821 百万円

前 中 間 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成13年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	500	503	2
社 債	8,844	8,301	542
そ の 他	-	-	-
合 計	9,345	8,805	540

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成13年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	11,017	16,622	5,604
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	452	313	139
そ の 他	4,485	3,320	1,164
合 計	15,955	20,256	4,300

(注) 前中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,304百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネーマネジメントファンド等	4,585 百万円
特定債権信託受益権	1,000 百万円
非上場の外国債券	500 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	713 百万円

保有目的を変更した有価証券

前々期まで満期保有目的の債券として区分しておりましたユーロ円建てクレジット・リンク債(前中間期末中間連結貸借対照表計上額 500百万円)は、当該債券の参照クレジット会社が民事再生法の適用を申請したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に変更しております。

この変更により有価証券が 500百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。また、当該債券に対し貸倒引当金を同額計上しております。

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,550	1,552	2
社 債	5,637	5,094	543
そ の 他	-	-	-
合 計	7,188	6,647	541

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成14年3月31日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	11,066	15,376	4,310
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	514	422	91
そ の 他	4,388	3,558	830
合 計	15,969	19,357	3,388

(注) 前期において、時価のある株式について 1,363百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

公社債投資信託等	10 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	820 百万円

保有目的を変更した有価証券

前々期まで満期保有目的の債券として区分しておりましたユーロ円建てクレジット・リンク債(前々期末連結貸借対照表計上額 501百万円)は、当該債券の参照クレジット会社が民事再生法の適用を申請したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に変更いたしました。

しかしながら、その後当該債券は減額償還されたため投資有価証券償還損 492百万円を特別損失に計上しております。

デリバティブ取引

当社グループは、当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び品目名		金 額	前中間期比 (%)
医 薬 品	神経系及び感覚器 官用薬、アレルギー用薬	11,535	8.0
	循環器官用薬	8,078	+ 13.1
	呼吸器官用薬	1,610	+ 1,804.8
	消化器官用薬	6,466	13.5
	ビタミン剤、滋養強壯 変質剤、ホルモン剤	3,626	2.6
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	1,294	27.2
	外皮用薬	15	35.7
	その他の医薬品	3,429	+ 22.9
	小 計	36,057	+ 1.4
動 物 関 連	動物用医薬品	77	79.1
	小 計	77	79.1
そ の 他	食品添加物	417	46.7
	そ の 他	94	11.5
	小 計	511	42.5
合 計		36,646	0.5

(注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当中間期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金 額	前中間期比 (%)
医 薬 品	22,090	+ 19.6
動 物 関 連	10,445	+ 5.5
そ の 他	8,805	3.6
合 計	41,341	+ 10.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び品目名		金額	
		前中間期比 (%)	
医 薬 品	神経系及び感覚器官 用薬、アレルギー用薬	14,352	4.7
	循環器官用薬	7,258	+ 1.1
	呼吸器官用薬	888	+ 445.6
	消化器官用薬	8,013	+ 6.6
	ビタミン剤、滋養強壮 変質剤、ホルモン剤	10,959	1.7
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	11,162	+ 11.0
	外皮用薬	626	7.7
	組織細胞の 機能用医薬品	809	11.3
	その他の医薬品	3,111	1.7
	小計	57,181	+ 2.3
動 物 関 連	動物用医薬品	2,211	2.7
	飼料・飼料添加物	10,294	+ 8.3
	小計	12,505	+ 6.2
そ の 他	食品添加物	7,547	5.3
	その他	4,102	+ 0.2
	小計	11,649	3.4
合計		81,337	+ 2.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間期		前中間期	
	金額	割合	金額	割合
株式会社クラヤ三星堂	13,624	16.8 %	14,017	17.6 %

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。